資料１

産業復興の現状と取組

平成３１年３月２５日

復興庁

Reconstruction Agency

新たなステージ　復興・創生へ

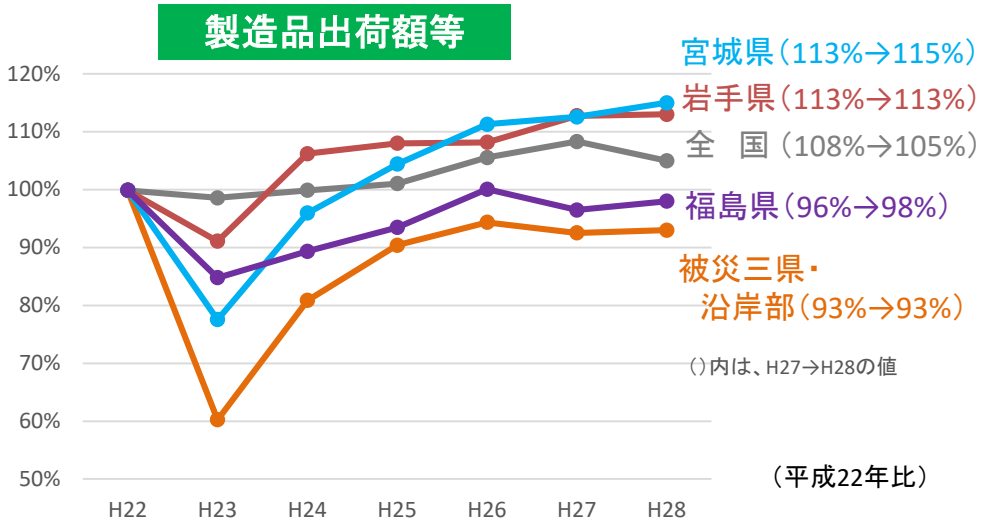
１．産業復興の現状

1. 産業復興の状況（被災3県の製造品出荷額等）

＜被災3県の製造品出荷額等＞

○ 製造品出荷額等は、概ね震災前の水準まで回復した。

　一方で、「沿岸部」では回復が遅れている。

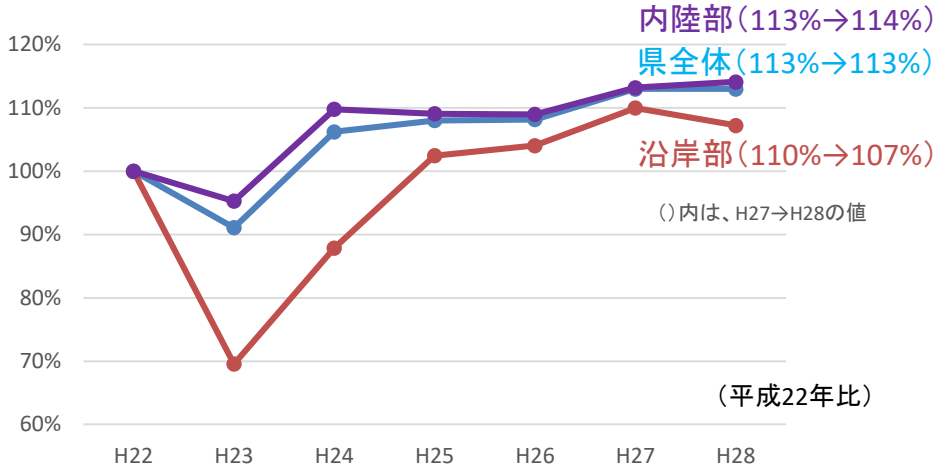


出典：経済産業省「工業統計」

（被災三県・沿岸部の市町村）
【岩手県】宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町、【宮城県】仙台市（宮城野区、若林区）、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ケ浜町、利府町、女川町、南三陸町、【福島県】いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町（注）、富岡町（注）、大熊町（注）、双葉町（注）、浪江町（注）、新地町
（注）調査対象外とされた年があるなど、調査年によっては集計に含まれない。

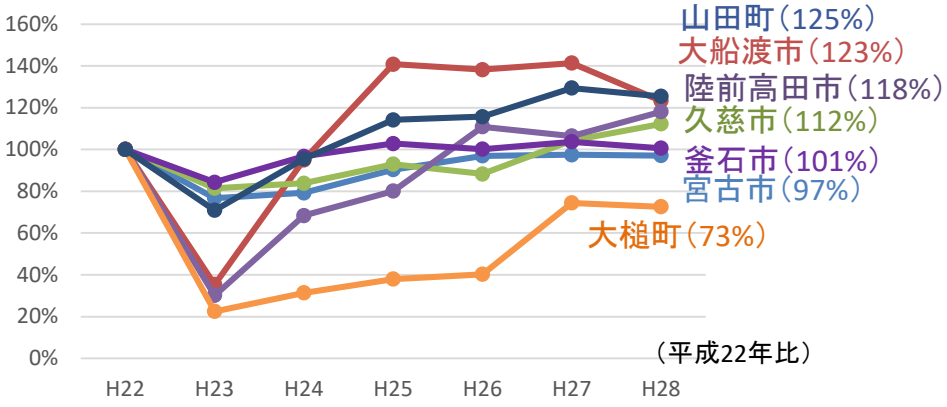
1. 産業復興の状況（被災3県の製造品出荷額等）

岩手県の製造品出荷額等

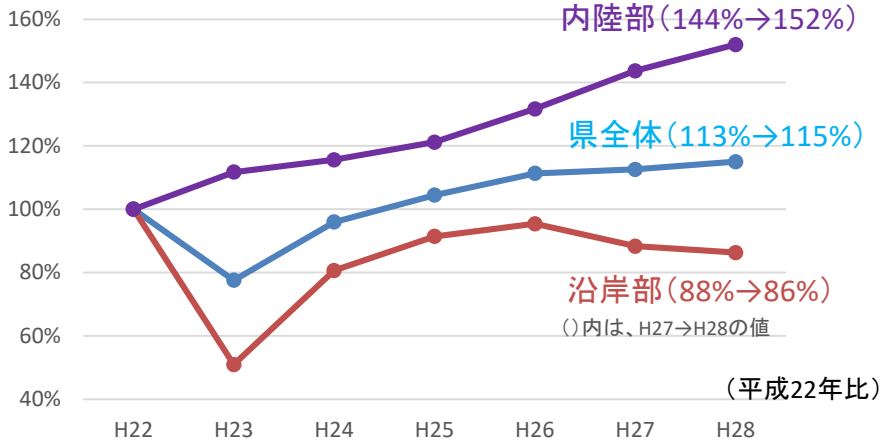


（沿岸部の市町村）
【岩手県】宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町

沿岸部の主要自治体別の製造品出荷額等

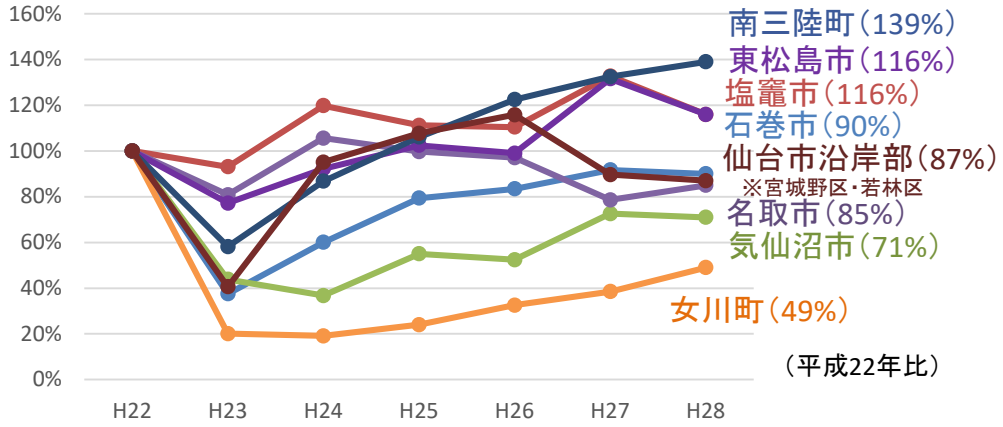


宮城県の製造品出荷額等



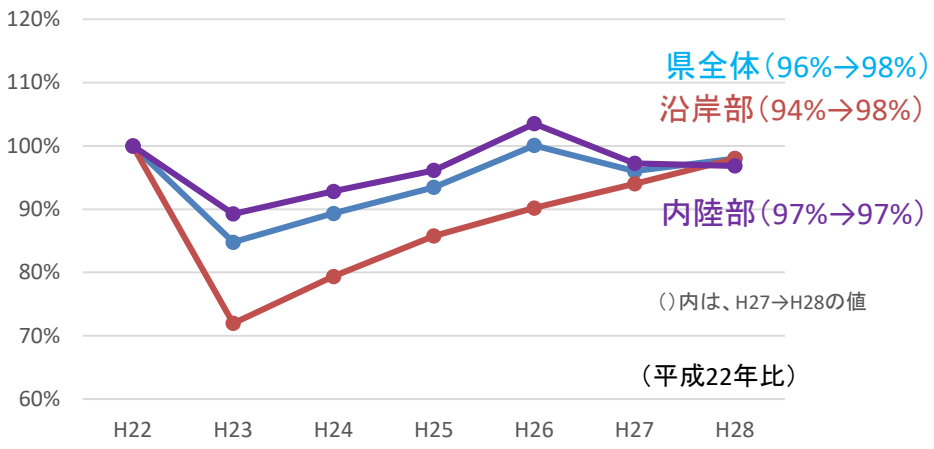
（沿岸部の市町村）
仙台市（宮城野区、若林区）、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町

沿岸部の主要自治体別の製造品出荷額等



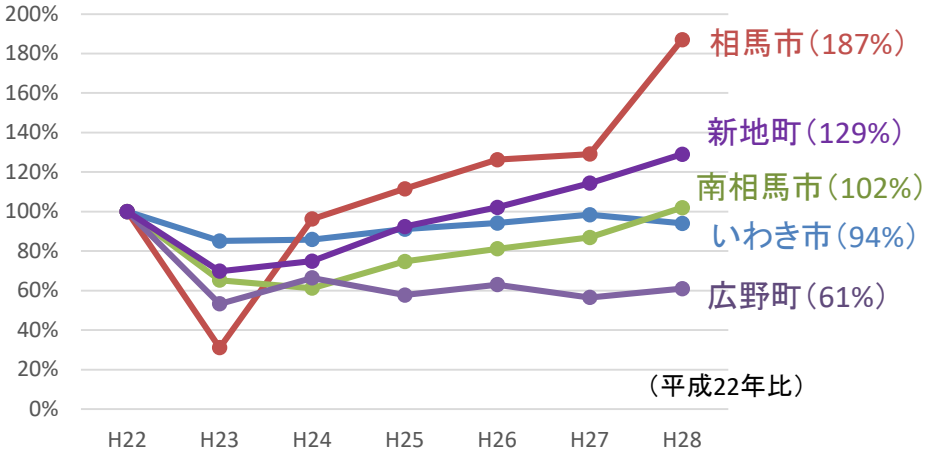
1. 産業復興の状況（被災3県の製造品出荷額等）

福島県の製造品出荷額等



（沿岸部の市町村）
いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町(注)、富岡町(注)、大熊町(注)、双葉町(注)、浪江町(注)、新地町
(注)調査対象外とされた年があるなど、調査年によっては集計に含まれない。

沿岸部の主要自治体別の製造品出荷額等



＜被災3県の地域別の製造品出荷額等＞

○ 沿岸部の製造品出荷額等は、被災3県全体では、震災前の水準まで回復していないが、県別にみると、岩手県の沿岸部では、平成25年以降、震災前の水準を上回っている。

○ 各県沿岸部の自治体別にみると、同じ県内であっても、回復の度合いは、地域間に幅がある。

○全国的に減少傾向にある業種の影響（例えば、石油・石炭製品製造業、情報通信機械）により、製造品出荷額等が減少する例もみられる。

1. 産業復興の状況

（グループ補助金により復旧した事業者の売上・雇用人数の回復状況と経営課題）

復興庁 Reconstruction Agency 新たなステージ　復興・創生へ

＜グループ補助金活用事業者の売上・雇用人数の回復状況＞

○ 売上が震災前の水準まで回復したと回答した事業者は46%。

○ 雇用が震災前の水準まで回復したと回答した事業者は59%

※震災直前と現在の雇用人数の比較において、雇用人数が初めて震災前を上回った（100.3%）。

＜業種別の回復状況＞

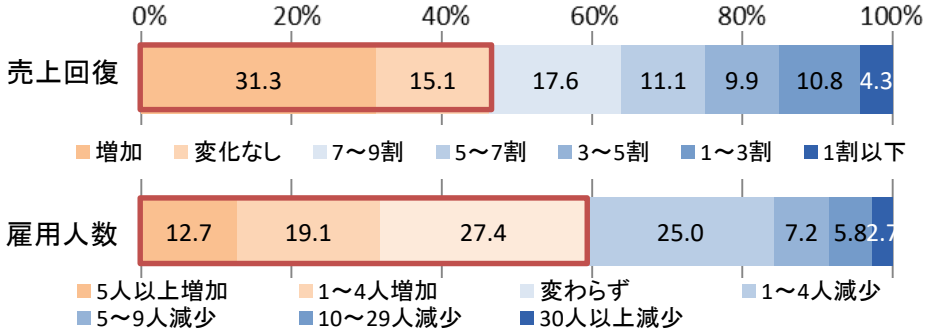
○ 建設業では 7割以上、運送業、製造業では半数以上の事業者が震災前の水準まで回復したと回答する一方、

旅館・ホテル業や水産・食品加工業では、3割程度となっている。

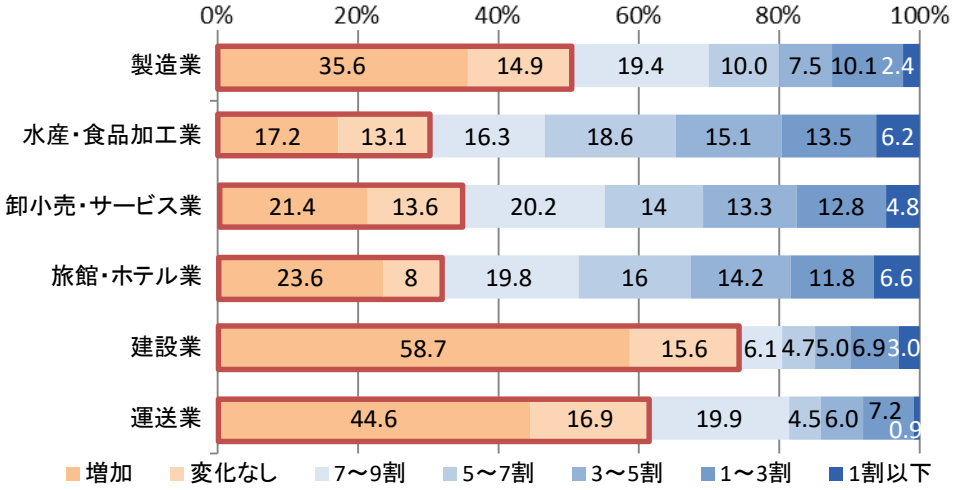
＜経営課題＞

○ 主な経営課題としては、「従業員の確保・育成」と「販路の確保・開拓」が挙げられている。

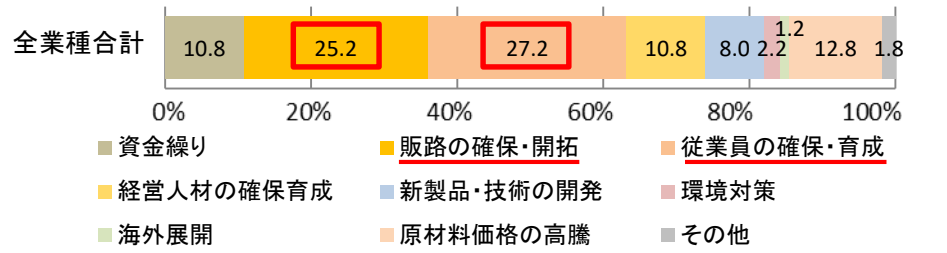
売上・雇用人数の回復状況



業種別の売上の回復状況



経営課題



（東北経済産業局「グループ補助金交付先アンケート調査」（H30年6月）より復興庁作成）

1. 産業復興の状況（Ⅰ-3. 沿岸地域の人材確保の状況）

＜有効求人倍率＞

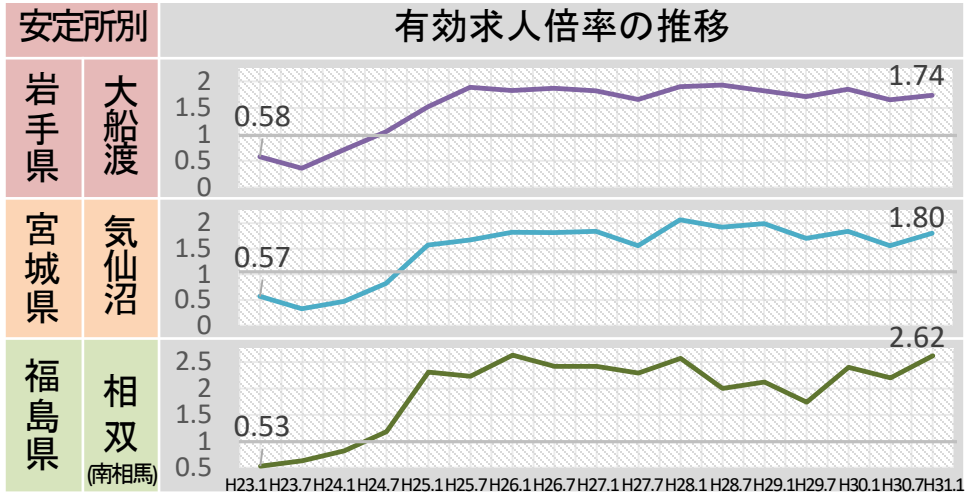
○ 津波被害の大きかった三陸地域や、原子力災害の影響が続いている相双地域では、有効求人倍率が1.7～2.6倍となっており、人材確保が難しくなっている。

＜人口と従業者数＞

○ 津波の被害を受けた沿岸市町村では、人口が1割近く減少し、従業者数は1割以上減少した。

被災地域の有効求人倍率

（厚労省資料より復興庁作成。値は全て原数値）
※ 全国の有効求人倍率 31年1月：1.71倍



被災三県の沿岸市町村の人口の変化

（震災前後の人口の変化）
出典：H22年、H27年国勢調査

	H22	H27	増減
津波の被害を受けた沿岸市町村（注1）の人口	130万人	119万人	-11.6万人(-9.1%)

（注1）集計対象：被災3県の沿岸市町村の人口（仙台市を除く）

三陸沿岸地域（注2）の雇用の状況

（震災前後の従業者数の変化）
出典：H21年、H26年経済センサス基礎調査

	H21	H26	増減
産業計	274,019人	238,532人	-35,487人(-13%)
水産関連産業（注3）	24,939人	15,670人	-9,269人(-37%)

（注2）集計対象：岩手県久慈市～宮城県七ヶ浜町の沿岸市町村
（注3）水産関連産業：漁業、水産食料品製造業、生鮮魚介卸売業、鮮魚小売業の合計

（参考）平成30年度までの取組

■復興・創生インターンシップの実施
※平成30年度は延271名の学生が参加。
新商品の開発及び新規事業への着手等、被災地企業が抱える諸課題の解決に取り組んだ。

【新商品の開発】

【新規事業への着手】

1. 産業復興の状況（仮設店舗・工場等の利用状況と商業施設の整備）

＜仮設店舗・工場等の状況＞

○ グループ補助金の活用等により、入居事業者の本設施設への移行が進んでおり、平成30年12月末時点で2,306事業者（約73%）が退去し、入居者は874事業者となっている。

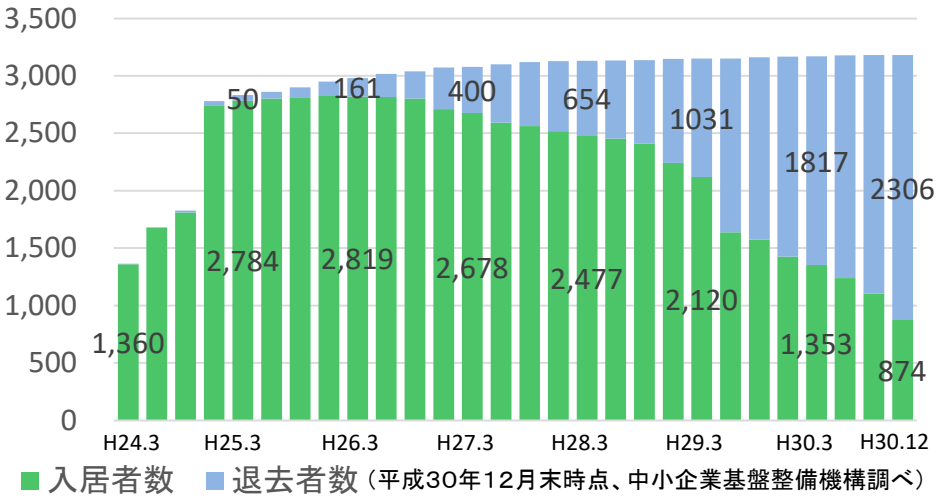
○　今後について、仮設入居事業者のうち74.5%が本設移行を希望。10.8%が仮設入居を継続。14.7%がその他（未定等）となっている。

【まちの中心となる商業施設の開業】

○ 各地で本設の商業施設が開業し、にぎわいが創出されている。

（参考）
開業済み：宮城県女川町「シーパルピア女川」（27年12月）、
「ハマテラス」（28年12月）
岩手県山田町「オール」（28年11月）
宮城県石巻市「石巻テラス」（28年12月）
宮城県南三陸町「南三陸さんさん商店街」（29年3月）、
「ハマーレ歌津」（29年4月）
岩手県大船渡市「キャッセン大船渡」（29年4月）
岩手県陸前高田市「アバッセたかた」（29年4月）
福島県いわき市「浜風きらら」（29年4月）
開業予定：宮城県名取市「かわまちてらす閖上」（31年4月）
岩手県釜石市「鵜住居地区商業施設（仮称）」（31年度）
宮城県気仙沼市「スローストリート（仮称）」（31年度）

仮設施設の入居事業者数・退去事業者数



（平成30年12月末時点、中小企業基盤整備機構調べ）

仮設施設の整備数及び解消数

	岩手県	宮城県	福島県	その他	合計	うち仮設商店街
整備数	362	149	108	29	648	70
解消数	179	118	42	27	366	55

※　解消数は、撤去・転用（別用途利用による本設化）・再譲渡（払い下げによる本設化）した案件数の合計

（平成30年12月末時点、中小企業基盤整備機構調べ）

（参考）平成31年度に開業予定の共同店舗型商業施設

宮城県名取市
かわまちてらす閖上

宮城県気仙沼市
スローストリート（仮称）

岩手県釜石市
鵜住居地区商業施設

1. 産業復興の状況（Ⅱ．農林水産業の復興状況）

＜農業の再生の進捗状況＞

○ 津波被災農地は、92%まで営農再開可能に復旧。復旧に合わせて農地の大区画化を推進。

＜水産業の再生の進捗状況＞

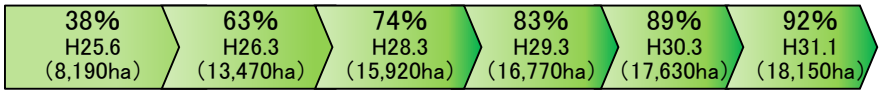
○ 水揚量が73%まで回復し、96%の水産加工施設が業務を再開。

（参考）全国の水揚げ状況は、被災前年（H22年）比で77%（H29年値）。

○ 水産加工業の製造品出荷額等の回復状況は92%。

農業の再生の進捗状況（被災3県）

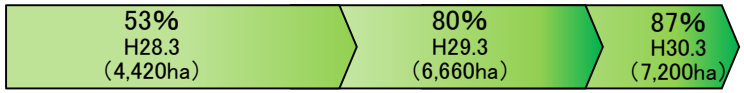
●津波被災農地（農地転用等除く）（19,760ha）のうち営農再開可能面積



出典：農水省調べ

※被災3県の農業生産額は、被災前年比93%（H23値）から104%（H28値）まで回復

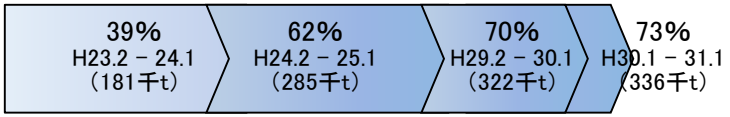
●津波被災復旧に合わせた農地の大区画化（8,320ha）の進捗状況



出典：農水省調べ

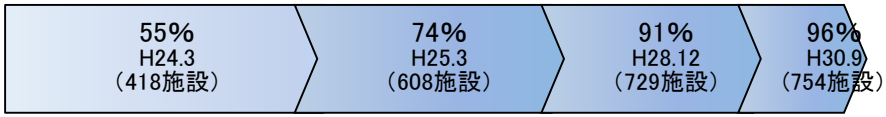
水産業の再生の進捗状況（被災3県）

●主要な魚市場の水揚げ状況（被災前年（H22.3-H23.2合計）比）



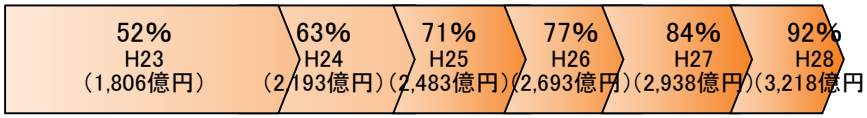
出典：水産庁調べ

●再開を希望する水産加工施設の復旧状況



出典：水産庁調べ

●水産加工品の製造品出荷額等（被災前年比（H22））



出典：経産省「工業統計」及び総務省「経済センサス」

1. 産業復興の状況（Ⅲ. 観光業の状況）

＜東北観光の状況＞

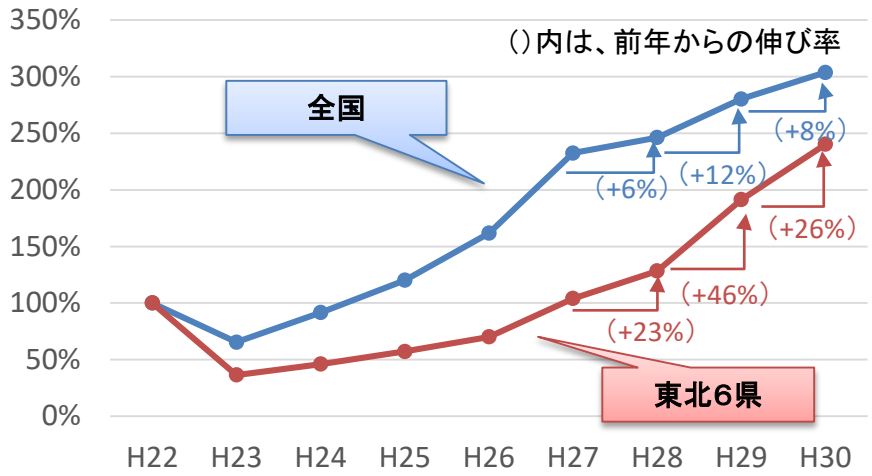
○ 東北の観光は全国的なインバウンド急増の流れから大幅に遅れているが、平成28・29・30年と続けて、東北の外国人宿泊者数は対前年比で全国の伸びを上回るなど、回復傾向にある。

○ 東北3県の日本人宿泊者数については、復興需要も取り込みつつ、震災前の水準を超え推移。

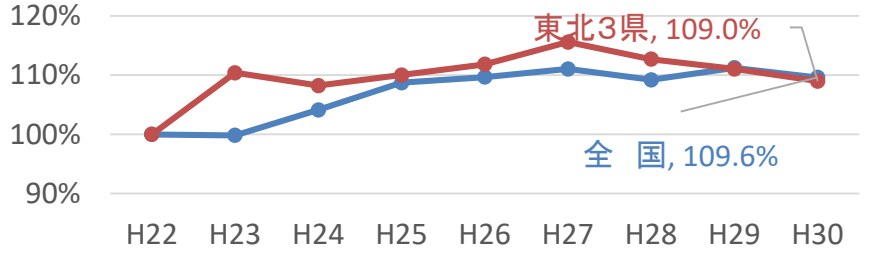
【観光復興の取組】

○ 平成28年を「東北観光復興元年」として、東北の外国人宿泊者数を平成32年には150万人泊とする目標を設定し、観光復興の取組を強化。

外国人延べ宿泊者数



日本人延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

（注）東北3県：岩手県、宮城県、福島県
（注）従業員10人以上の宿泊施設を使用。
（注）平成29年は速報値。

（参考）平成30年度までの取組

■「新しい東北」交流拡大モデル事業

東北への外国人誘客につながる民間の新たな試みを支援。旅行商品の開発・販売、販路形成、プロモーション等に取り組んだ。

1. 産業復興の状況 （Ⅳ-1. 原子力災害からの産業・生業の再生（避難指示区域の解除と住民の帰還））

＜避難指示解除の状況＞

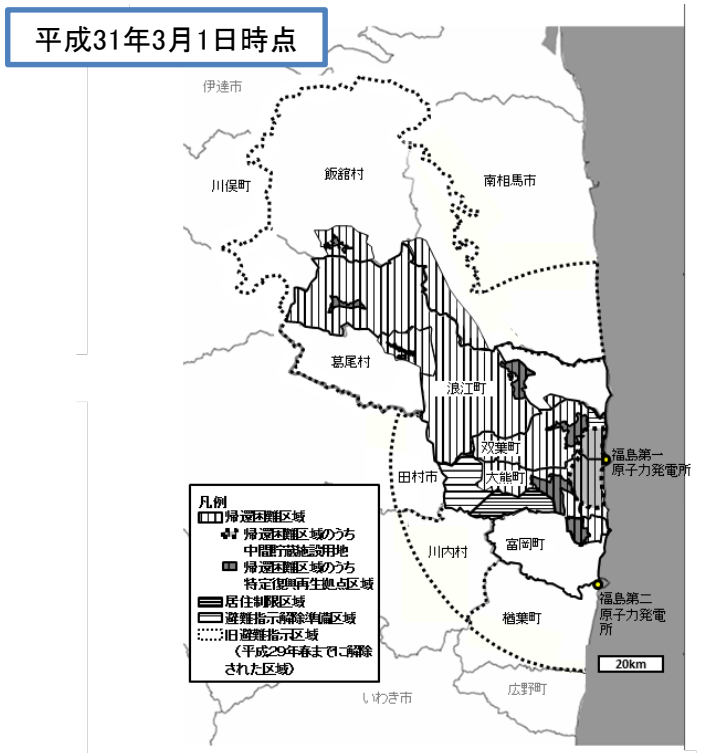
○ 平成29年4月までに、大熊町・双葉町を除いた計9市町村において、帰還困難区域を除いた地域の避難指示が解除された。

＜住民の帰還の意向＞

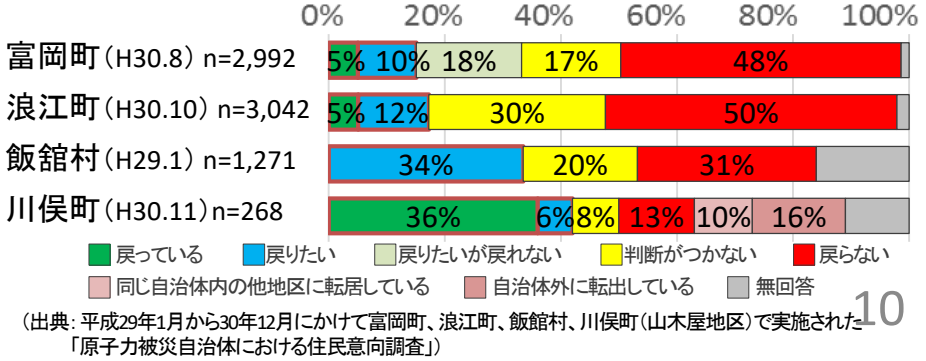
○ 29年春に避難指示が解除された4町村においては、「戻っている」及び「戻りたい」と考えている方は、2～4割程度である一方で、「戻らない」と考えている方は3～5割程度である。

福島の避難指示区域の状況

平成31年3月1日時点



住民の帰還の意向 （H29春解除となった自治体）



（出典：平成29年1月から30年12月にかけて富岡町、浪江町、飯舘村、川俣町（山木屋地区）で実施された「原子力被災自治体における住民意向調査」）

1. 産業復興の状況 （Ⅳ-2. 原子力災害からの産業・生業の再生（商業機能の回復））

＜帰還を判断するために必要な条件＞

○ 帰還を判断するための条件としては、「医療施設」や「商業施設」の再開や充実、「住民の帰還状況」などが挙げられている。

【公設商業施設の開業】

○ 各地で公設商業施設が開業し、商業機能の回復が進んでいる。

（参考）
開業済み：広野町「ひろのてらす」（28年3月）
川内村「YO-TASHI」（28年3月）
南相馬市「おおまちマルシェ」（28年4月）
浪江町「まち・なみ・まるしぇ」（28年10月）
富岡町「さくらモールとみおか」（29年3月）
川俣町「とんやの郷」（29年7月）
飯舘村「いいたて村の道の駅までい館」（29年8月）
楢葉町「ここなら笑店街」（30年6月）
南相馬市「小高ストア」（30年12月）

帰還を判断するために必要な条件 （H29春解除となった自治体）

	1位	2位	3位
富岡町（n=503世帯、複数回答可）	医療機関（診療科）の拡充(50.7%)	商業施設の充実(39.4%)	どの程度の住民が戻るかの状況(39.2%)
浪江町（n=920世帯、複数回答可）	医療・介護の復旧時期の目途(52.9%)	商業やサービス業などの施設の復旧時期の目途(50.7%)	どの程度の住民が戻るかの状況(37.8%)
飯舘村（n=251世帯、複数回答可）	道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途(58.6%)	どの程度の住民が戻るかの状況(45.4%)	放射線量の低下の目途、除染成果の状況(44.2%)
川俣町（n=22世帯、複数回答可）	医療機関の充実(50.0%)	商業施設の充実(50.0%)	鉄道など公共交通機関の充実(40.9%)

（出典：平成29年1月から30年12月にかけて富岡町、浪江町、飯舘村、川俣町（山木屋地区）で実施された「原子力被災自治体における住民意向調査」）

（参考）平成30年度に開業した公設民営型商業施設

楢葉町　ここなら笑店街
6月26日開業

南相馬市小高地区　小高ストア
12月6日開業

1. 産業復興の状況 （Ⅳ-3. 原子力災害からの産業・生業の再生（働く場の創出））

＜被災事業者の事業再開の状況＞

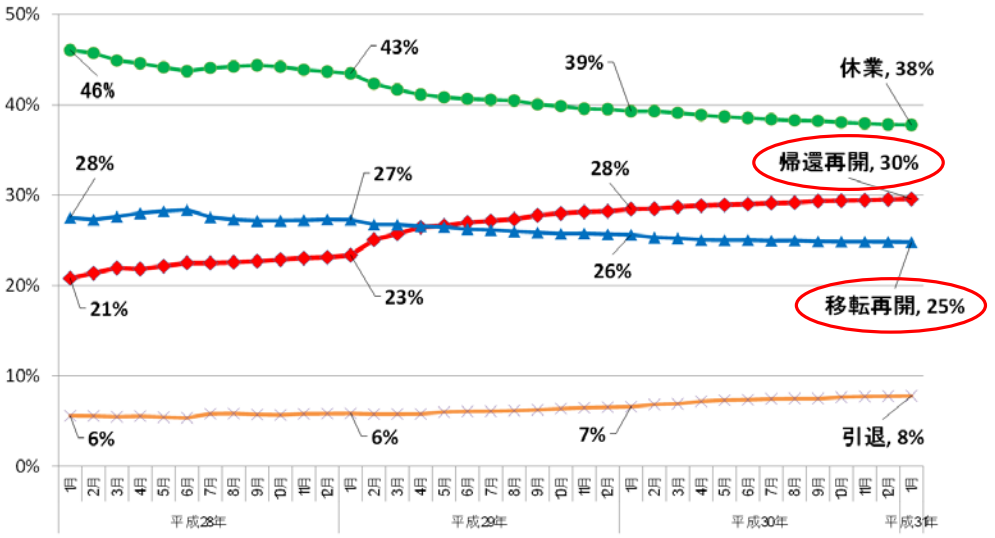
○ 福島相双復興官民合同チームは、これまでに約5,200の事業者を個別訪問し、個々の事情に応じたきめ細かな支援を行っている。

○ 12市町村の被災事業者のうち、55%の事業者が事業を再開している。

・地元で事業再開済みが30%
・避難先等で事業再開済みが25%

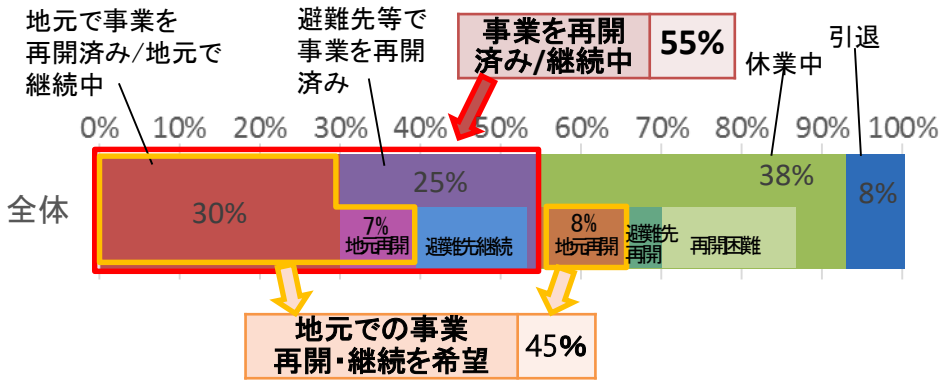
○ 一方、地元での事業再開を希望している事業者が15%であり、地元での事業再開・継続を希望される方は全体の45%を占める。

被災事業者の事業再開等の状況



（出典）福島相双復興官民合同チーム資料

被災事業者の事業再開の意向



（出典）福島相双復興官民合同チーム資料より復興庁作成

※四捨五入の関係で、個々の数値の合計は100%にならない。

1. 産業復興の状況 （Ⅳ-4. 原子力災害からの産業・生業の再生（農林水産業の再生））

＜営農再開＞

○ 東京電力福島第一原子力発電所に係る事故の影響を受けた福島県では、現在においても、再開に至れていない農業者の方々も多い。

○ 農家それぞれが置かれている状況やニーズが異なることからきめ細やかな支援が必要。

＜福島県産食品の購入意識＞

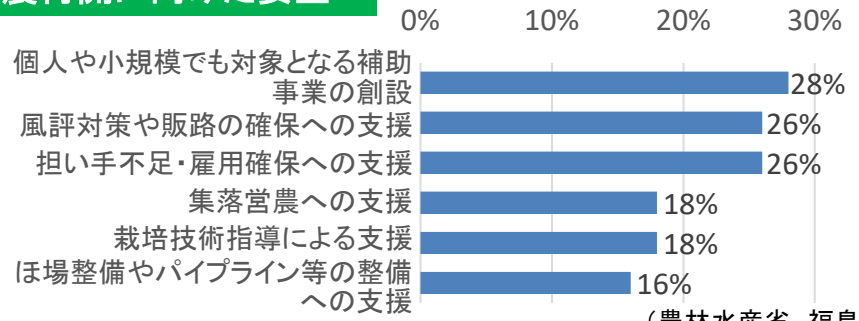
○福島県産食品の購入をためらう消費者は減少傾向にあるが、一定程度存在している。正しい知識や最新の情報を国内外に発信したり、生産から流通・販売に至るまで風評の払拭を総合的に支援することが重要。

12市町村の認定農業者の営農再開の状況・意向

※ 原子力被災12市町村の認定農業者708人のうち、電話等による意向確認で訪問を受け入れると回答があった522人を対象に、平成28年7月から11月にかけて訪問。

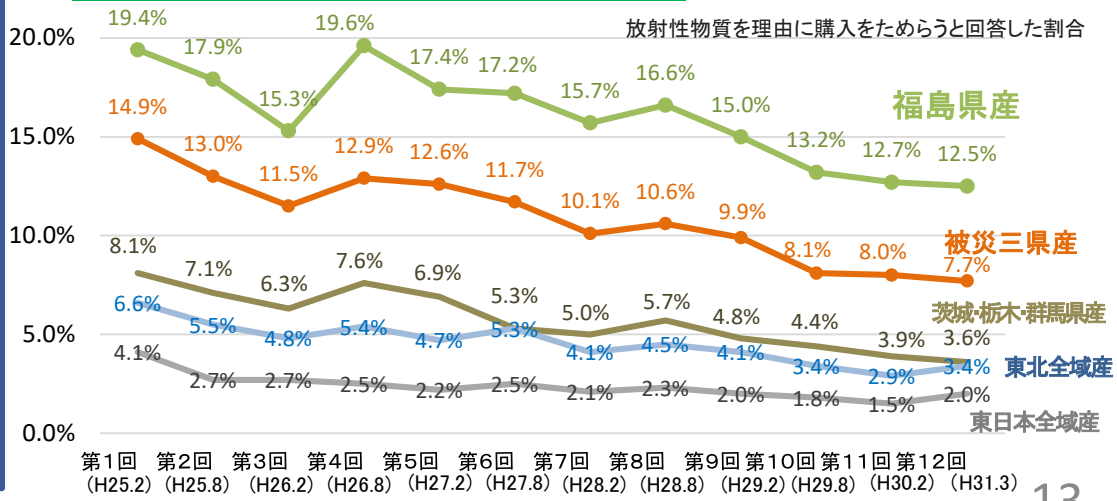
（農林水産省、福島県調べ）

営農再開に向けた要望



（農林水産省、福島県調べ）

食品についての風評の現状



（消費者庁「風評被害に関する消費者意識の実態調査（第12回）」より作成）

＜福島イノベーション・コースト構想＞

○国費で研究開発拠点を整備し、廃炉・ロボット・エネルギーなど重点分野を中心に先端的な研究開発を推進。また、新たな企業を呼び込み、地元企業との連携も深め、産業集積を目指す。

○平成30年4月、福島特措法に基づき福島県が策定した、構想推進のための取り組みを盛り込んだ重点推進計画を内閣総理大臣が認定。

○福島県も、（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構を立ち上げ、平成30年4月から取組を本格化。

○平成30年7月には、福島ロボットテストフィールドが一部開所するとともに、世界最大級の再生可能エネルギー由来の水素製造工場の建設が始まるなど、各拠点の整備が着実に進展。

構想の主な拠点・プロジェクト等

廃炉

- 東京電力福島第一原発の廃炉を加速するための国際的な廃炉研究開発拠点整備（楢葉町、富岡町、大熊町）
- 模擬試験施設等を活用した機器・装置開発、実証試験

模擬試験施設

ロボット

- 福島ロボットテストフィールド（世界に類をみない一大研究開発拠点）の整備
- World Robot Summit の一部競技を開催（2020年）

福島ロボットテストフィールド（南相馬市、浪江町）

ドローンの試験飛行

エネルギー

- 再生可能エネルギー等の新たなエネルギー関連産業の創出
- 再生可能エネルギーや水素を地域で効率的に活用するスマートコミュニティを構築

再エネ由来大規模水素製造実証拠点（浪江町）

農林水産

- 先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践
- 農林水産分野における先端技術の開発・実用化の推進

生産性向上の取組（無人走行トラクター）

ワンダーファームのトマト栽培

2. 産業復興の重点課題と課題克服への取組

【凡例】

地域復興マッチング『結の場』：復興庁事業

中小企業等グループ補助金：事業所管官庁事業

三陸地域水産加工業等振興推進協議会：その他事業

※ 複数年度で予算措置がされている事業の予算額は、事業開始年度から31年度までの予算の総額を記載している。

2－1. 産業復興のための重点課題

（1）産業復興の加速と事業者の自立

○ 事業者の新商品開発や販路開拓、人材確保
○ 二重ローン対策
○ 被災地外からの新たな企業の呼び込み
○ 仮設施設から本設施設への移行、まちのにぎわいの創出

（2）農林水産業の再生

○ 水産加工業者の連携による販路回復・新規開拓
○ 農林水産業の生産性向上や高付加価値化

（3）観光の振興と交流人口の拡大

○ インバウンドの呼び込み、地域の魅力発信、国内観光振興
○ より多様な人材の呼び込みと交流

（4）原子力災害からの産業・生業の再生

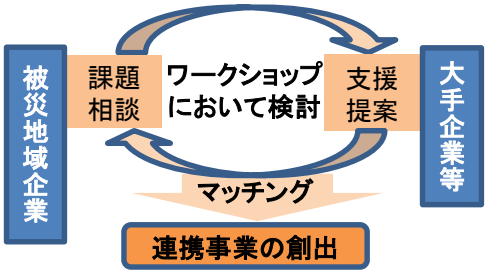
○ 買い物をする場の整備、商業機能の回復
○ 働く場の創出、事業者の帰還・事業再開や自立
○ 営農再開、風評対策
○ 新たな産業の育成

2－2．産業復興のための取組（Ⅰ-1．販路開拓や新規事業の立ち上げの支援）

新商品開発や新規事業の立ち上げ、販路開拓、生産性向上等の支援

地域復興マッチング『結の場』

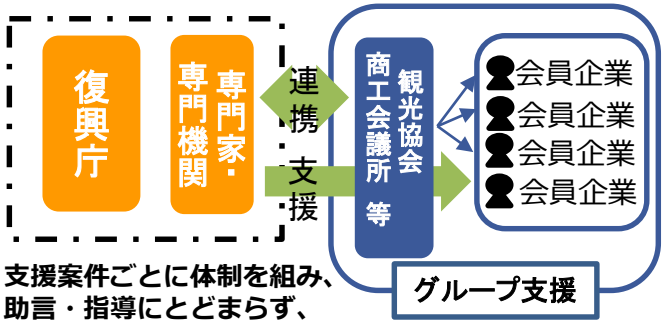
- 大手企業等と被災地域企業とのマッチングを目的とした ワークショップを開催し、被災地域企業の新たな取組を支援



ワークショップの様子

被災3県で、25回開催　（平成24年から平成30年までの合計）
325件の連携事業が成立（22回までの合計）

被災地域企業新事業ハンズオン支援事業



支援案件ごとに体制を組み、
助言・指導にとどまらず、
企業等と共に課題解決を推進

被災3県の事業71件（152社）に対して支援実施
（平成24年から平成30年までの合計）

マッチング事例

南部アカマツの加工力
マルヒ製材（被災地企業）
×
イトーキ（支援企業）
家具等の商品開発

地元木材の活用、住宅分野以外への進出

地域材「南部アカマツ」

ロビーチェア

木工品の製造販売
バンザイ・ファクトリー（被災地企業）
×
富士通（支援企業）
特許技術の提供

特許技術を活用した新商品開発

「香るiPhoneケース」

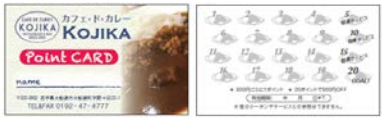
支援事例

- 販路拡大のためのセミナー、ワークショップ、テストマーケティングの開催
- 営業力強化のための販売促進ツールなどの作成支援

テストマーケティング

名刺作成

ポイントカード作成



2−2. 産業復興のための取組（Ⅰ-1. 販路開拓や新規事業の立ち上げの支援）

新商品開発や新規事業の立ち上げ、販路開拓、生産性向上等の支援

専門家派遣集中支援事業

- 被災地で新たな事業を立ち上げる企業等に対し、専門家・専門機関が、市場調査等の集中支援を実施

被災地企業
新商品・サービスの開発
既存商品の高付加価値化
等

← 集中支援 ←

登録専門家による継続的な助言
指導・実務支援等

被災3県の事業171件に対して支援実施（平成27年から平成30年までの合計）

久慈琥珀㈱（岩手県久慈市）

・新商品「円柱マリアージュインゴット」の開発に当たって、営業ツール（POP・商品パンフレット等）を作成。

富岡ホテル㈱（福島県富岡町）

・概要設計、ソフト面全般を支援し平成29年10月開業。開業後も実態に即したマニュアルの作成等、アフターフォローを実施。

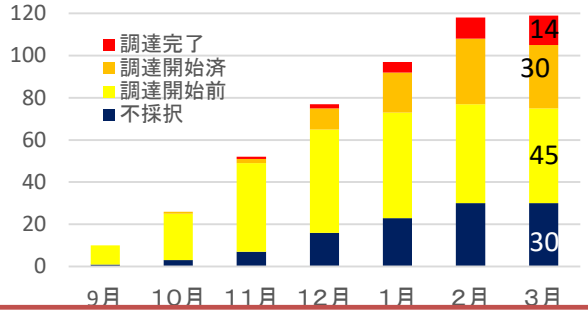
被災地企業の資金調達等支援事業（総額:2.1億円）

- 被災地にクラウドファンディングを浸透させ、被災地事業者等の資金調達手段を多様化を図る事業。
- セミナー開催、専門家派遣等を通じて、被災地事業者等のクラウドファンディングの実施を支援。

・申請件数119件（岩手県29件、宮城県45件、福島県39件、その他の県6件）
うち採択89件（岩手県23件、宮城県30件、福島県31件、その他の県5件）
・資金調達を開始した案件44件（岩手県13件、宮城県15件、福島県15件、その他の県1件）
うち目標金額達成14件（岩手県4件、宮城県2件、福島県7件、その他の県1件）
（3月18日現在）

シカ肉処理施設の建設費用の一部を調達する取組を支援

平成30年復興庁クラウドファンディング事業実績



復興金融ネットワーク

- 被災地における地域産業の復興や地域振興に資する取組を発掘する「新しい東北」復興ビジネスコンテストを実施。
- 復興金融ネットワークの交流会を実施し、金融機関や他地域の取組等を共有。

「KUMIKI PROJECT 株式会社」
（30年度大賞受賞）

事例集の作成

- 被災地域において新たな挑戦や経営上の課題の克服に取り組む事例を取りまとめた「企業による復興事例集」を発行

産業復興事例集
「岩手・宮城・福島の産業復興事例30
思いを受け継ぐ　次代の萌芽」（平成３１年2月発行）

2－2．産業復興のための取組（Ⅰ-２．人材確保への対応、二重ローン対策）

人材確保への対応

人材確保対策事業（①～⑤の事業の合計：28.3億円）

➢　若者や専門人材等を被災地に呼び込むとともに、企業の生産性の向上や人材獲得力向上、企業の連携による競争力の向上、好事例の横展開を支援する事業。

①伴走型人材確保・育成支援モデル事業（総額9.3億円・復興庁）

・学生の成長や企業の経営課題の解決に資する「長期滞在型・課題解決型インターンシップ」を実施。
・被災地企業の課題解決等のために、定期的に訪問する者（関係人口）を増加させるためのワークショップ等を実施。

② 企業間専門人材派遣支援モデル事業（総額10.0億円・復興庁）
・大企業でキャリアを積んだ現場型の専門人材等を被災地企業へ長期間派遣。

③ 東日本大震災被災地域中小企業人材確保支援等事業（総額4.5億円・経産省）
・労務環境の見直しや、魅力発信、都市部人材とのマッチング支援等を実施。

④ チーム化による水産加工業等再生モデル事業（総額3.7億円・復興庁）
・人材活用や販路開拓等、地域ごとの課題解決に向けて、複数の水産加工業者等が連携した地域ぐるみの取組を実施。

⑤ 被災地域人材確保対策調査事業（総額0.9億円・復興庁）
・人手不足克服の好事例を収集・分析した事例集を作成し、地域への横展開に活用。

事業復興型雇用確保事業
（厚労省、総額：2,092億円の内数）

➢　中小企業等が被災求職者等を雇用する場合に、産業政策と一体となった雇用面での支援を実施。
・被災求職者を雇い入れた場合に雇入経費を助成。
（1人当たり最大225万円、一事業所2,000万円を上限）
・求職者（被災求職者以外も含む）雇入れのために、住宅支援等による職場環境の改善を図り、かつ雇用の確保・維持を達成している場合に住宅支援費を助成。
（年間上限240万円、補助率3/4）

二重ローン対策

二重ローン対策

➢　被災事業者の二重ローン問題に関し、震災前債権の買取等を通じて事業再生を支援。㈱東日本大震災事業者再生支援機構及び産業復興機構が連携して対応。

➢　震災支援機構の支援決定期間は、平成30年2月に法改正が行われ、約3年間延長（平成33年3月31日まで）。

※　今後の活用ニーズとして見込まれるケース
① 仮設から本設への移転に係るニーズ
② 既存顧客の喪失や風評被害等に係るニーズ
③ グループ補助金等交付先事業者のニーズ

➢　震災支援機構は、上記を踏まえ、活用に向けた周知を行うとともに、支援先事業者への事業支援にも注力。

※　支援決定に至らない相談案件についても、必要に応じ、金融機関への相談の橋渡しや他の制度紹介など、事業者の返済負担の軽減に資する助言を行うなど丁寧な対応を実施。

【二重ローン対策の支援実績】
（震災支援機構）
・支援決定：739件
（債権買取：705件、1,321億円／債務免除：521件、659億円）
・支援先事業者の売上総額：約2,020億円／従業員総数：約14,000人
（産業復興機構）
・関係金融機関等による金融支援の合意取付件数：1,226件
（債権買取決定339件、債権買取以外の金融支援の合意取付件数887件）
（平成３１年2月末時点）

（参考）人材確保事例集の発行

平成30年度の被災地域人材確保対策調査事業において、
・「地域における人材確保ノウハウブック」
・「ジモトではたらく」（各県版、保護者版）
・「新しい挑戦」（UIJターン事例集）
の３種類の冊子を作成。

新しい産業の創造・産業の復興

企業立地補助金（経産省）

➢　被災地域への工場等の新増設を通じて、雇用の場の確保や新産業の創出を支援する事業。

（交付決定実績）　（平成31年2月末時点）
- ふくしま産業復興企業立地支援事業（総額：2,102億円）
  福島県において、511件を交付決定。
- 原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金（総額：140億円）
  宮城県、栃木県、茨城県で、75件を交付決定。
- 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（総額：2,090億円）
  青森県～茨城県の津波浸水地域及び福島県で397件を交付決定。
- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（総額：673億円）
  福島12市町村の避難指示区域等で、47件を交付決定。

中小企業等グループ補助金（経産省、総額：4,604億円）

➢　中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づき事業を行うのに必要な施設及び設備の復旧を支援する事業。

（交付決定実績）　（平成31年2月末時点）
728グループ11,595事業者を支援。

被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業（経産省、総額：75億円）

➢　福島再生可能エネルギー研究所（FREA）の技術支援により、技術 シーズの事業化、高性能化を支援。

（採択実績）123件　（平成31年2月末時点）

太陽熱利用システムの開発
（宮城県仙台市）

復興特区制度（税制上の特例・金融上の特例）

【税制上の特例】

➢　被災事業者の事業再開や新規事業者の立地を促進するため、特別償却や税額控除等を措置。

（税制上の特例による投資・雇用実績）　（平成30年12月末時点）
計画認定数29件/指定件数5,068件
指定事業者の最大雇用人数139,392人
指定事業者による累積投資額2兆8,352億円

※　28・29年度税制改正において、期限 を32年度末まで延長済み。
※　31年度税制改正において、沿岸地域について措置率を拡充。

被災した水産加工場等の復旧・新設等

水産食料品製造業者が、特区法による税制特例を活用し、被災した水産加工場や冷蔵施設を集約した新施設を建設。

水産加工場外観（気仙沼市）

【金融上の特例】（総額：114億円）

➢　復興の中核となる民間事業を支援するため、復興推進計画で認定された事業に対し、貸付額の0.7%を上限に利子補給金を５年間支給。

（金融上の特例による投資・雇用実績）　（平成31年2月末時点）
計画認定数（対象事業者数）：198件
融資額（見込分も含む）：3,814 億円/ 総事業費（見込分も含む）：1兆130億円
新規雇用者数（予定も含む）：8,558人

食品卸売事務所・加工場の建設

女川町の法人（冷凍事業者と水産加工事業者が共同して設立）が復興交付金に係る補助を受けて新設した水産加工品製造工場等について、自社借入分に対する利子補給を実施。（税制特例も適用）

水産加工場外観（女川町）

2－2．産業復興のための取組（Ⅰ-４．商店街の再生）

本設店舗の自立再建支援

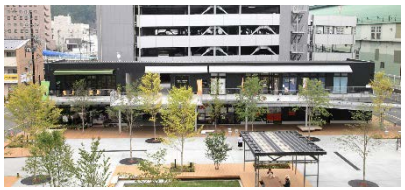
中小企業等グループ補助金（個店店舗支援、共同店舗支援）
（経産省、総額4,604億円の内数）

【個別店舗支援】
- 震災前に事業で使っていた自己所有の建物や設備を復旧するための費用を補助する。

新生やまだ商店街（山田町）

【共同店舗支援】（25年度より）
- 複数の被災事業者が入居する共同店舗を整備するための費用を補助する。

タウンポート大町（釜石市）



仮設施設有効活用等助成事業
（経産省、中小企業基盤整備機構運営費交付金の内数）

- 中小機構が整備し、市町村が所有している仮設施設において、移設、撤去等に係る費用を市町村に対して助成。

移設：11件、撤去：100件の助成を実施。（平成３０年１２月末時点）

〈参考〉仮設施設を移設し継続利用した事例

- 仮設荷捌き場としての利用を終えた後は、市内（牡鹿半島）4地区に移設し、各地区における作業場として活用中。（宮城県石巻市）

共同店舗型（テナント型）商業施設の整備による支援

「まちなか再生計画」の認定（復興庁）

- 自治体が、コンパクトで暮らしやすく働きやすい中心市街地の整備計画等を定めた「まちなか再生計画」を認定する。

まちなか再生計画の認定実績
①女川町（26年12月）、②山田町（27年3月）、③石巻市（27年7月）、④南三陸町（27年10月）、⑤陸前高田市（28年1月）、⑥大船渡市（28年2月）、⑦いわき市（28年2月）⑧名取市（30年1月）、⑨釜石市（30年6月）、⑩気仙沼市（30年9月）

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備事業）（経産省、2,090億円の内数）

- 「まちなか再生計画」に基づき建設する、商業施設の整備費用を補助する。

アバッセたかた（陸前高田市）

市町村独自の支援策

- グループ補助金を受けられない被災事業者に対し店舗建設費用等を補助（釜石市、陸前高田市、気仙沼市）
- 被災事業者が賃貸で入居するための共同店舗を開発する場合に補助（釜石市）
- 震災前のテナント事業者が、新中心市街地に自立再建する場合に、建設費の一部を補助（陸前高田市）
- 中心市街地に出店する事業者に対する利子補給、再建のための補助金に係るつなぎ融資を無利子化（大槌町）

2－2．産業復興への取組（Ⅱ．水産加工業の再生）

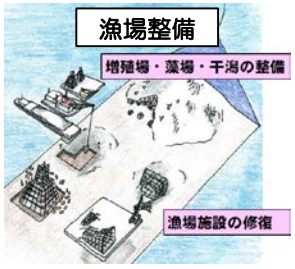
漁協等の共同利用施設や水産加工業者の施設等整備支援

水産業共同利用施設復興整備事業（復興庁、復興交付金）

➢ 被災した漁協等の荷捌き施設や水産加工処理施設等について、規模の適正化や衛生機能の高度化等整備を支援。

水産基盤整備事業（農水省、総額：1,360億円）

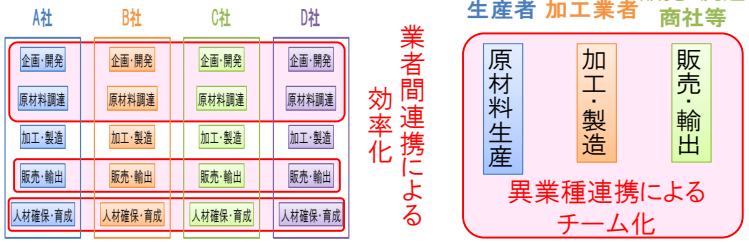
➢ 被災した拠点漁港等の流通・防災機能の強化や地盤沈下対策、漁場の生産力回復のための整備等を実施。



販路開拓等支援

チーム化による水産加工業等再生モデル事業（復興庁、総額3.7億円）

➢ 被災地の複数の水産加工業者や他業種が連携して行う、販路開拓等に向けた地域ぐるみの取組を支援。



三陸地域水産加工業等振興推進協議会（東北経産局）

➢ 三陸地域が水産に関する世界のトップブランド・産地として認知されることを目指し、広域連携による海外展開等の必要な取組を推進、復興の加速化を目指す協議会を設置。

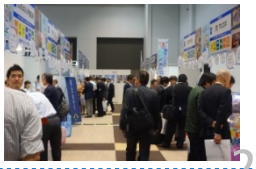
復興水産加工業等販路回復促進事業（農水省、総額：67.1億円）

➢ 被災地の水産加工業の販路回復等のため、専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備等を支援。

① 専門家による個別指導やセミナーの開催支援

② 個別指導を踏まえた新商品開発等に必要な加工機器の整備等の支援

③ 被災地水産加工品の展示商談会の開催支援



2－2．産業復興への取組（Ⅲ-1．観光の振興）

インバウンドの取り込み

東北観光アドバイザー会議（復興庁）

- 東北の観光復興を効果的に推進するため、復興大臣の委任に基づき「東北観光アドバイザー会議」を設置。議論を経て、平成28年4月に提言をとりまとめ。

「新しい東北」交流拡大モデル事業（復興庁、総額：18.9億円）

- 東北への交流人口の拡大を図り、外国人の消費者に東北を体験する機会を提供するモデルとなる取組を支援。

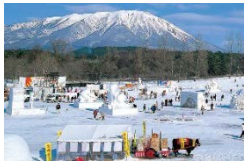
観光地域づくり（東北観光復興対策交付金）（国交省、総額：138.0億円）

- 東北地方において、地域からの発案に基づき実施する、インバウンドを呼び込む取組を支援。

地域の受入体制を整備

✖

地域資源の磨き上げ



インバウンド急増の効果を被災地にも波及

訪日プロモーション（JNTO運営費交付金）（国交省、総額：40.0億円）

- 東北に特化した海外主要市場向けのデスティネーション・キャンペーンとして、集中的な訪日プロモーションを実施。

東北地方の魅力を映像で発信

旅行会社・メディア等の招請

その他、東北一体となった海外プロモーション活動

- 東北6県知事等による大連トップセールス
  『大連・日本東北　交流懇談会2018』（東北観光推進機構）

国内の観光振興

福島県における観光関連復興支援事業（国交省、総額：22.9億円）

- 特に風評被害の大きい福島県については、国内観光振興、教育旅行についても支援。

観光地ブランド周遊観光推進事業

教育旅行再生事業

震災復興ツーリズムに係る各取組

- 被災地では、各地で「学ぶ防災（宮古市）」や「ガイドサークル汐風（南三陸町）」などの被災地ガイドの取組が行われている。
- また、県単位でも、岩手県では「いわて復興ツーリズム推進協議会」、宮城県では「みやぎ観光復興支援センター」、福島県では「ふくしま観光復興支援センター」が情報発信を実施。

2－2．産業復興への取組（Ⅲ-２．交流人口の拡大）

観光の振興

インバウンド観光の取り込み

- 地域の取組支援や誘客モデルの構築、プロモーション等。

風評被害の払拭

- 福島県の国内観光振興や教育旅行の再生。

スタディツアー（震災復興ツーリズム）ボランティア活動の促進

- ボランティア受入れ団体・スタディツアー受入れ団体について情報発信。

人材確保対策事業

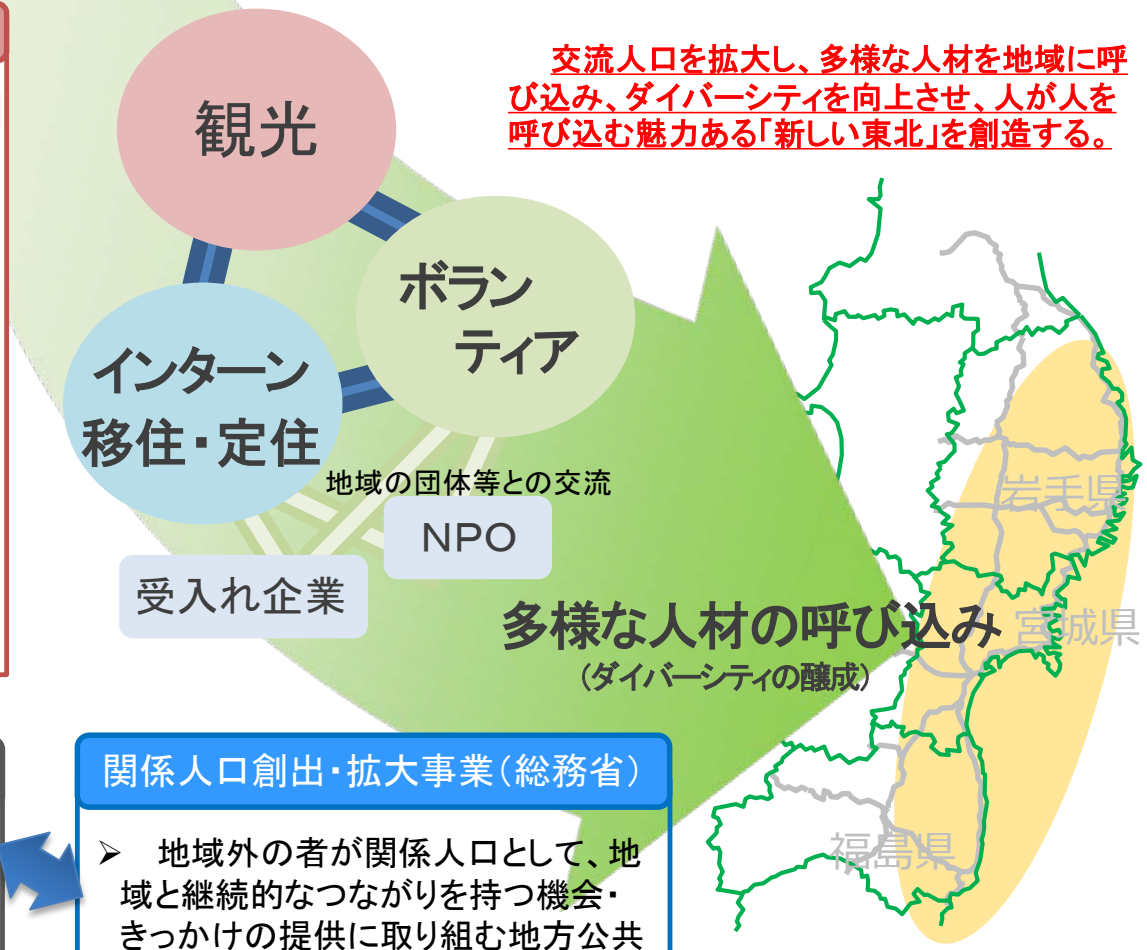
学生・求職者等の呼び込み

- 企業の経営課題の解決に資する「長期滞在・課題解決型インターンシップ」。
- 企業の課題解決のために、定期的に訪問する者（関係人口）を増加させるためのマッチングイベント。
- 被災地企業の魅力を学生等に発信。

専門人材・都市部人材の呼び込み

- 大企業の専門人材等を被災地企業へ長期間派遣。
- 都市部人材とのマッチング支援。

交流人口を拡大し、多様な人材を地域に呼び込み、ダイバーシティを向上させ、人が人を呼び込む魅力ある「新しい東北」を創造する。



各県の取組（例）

- U・Iターン支援事業（岩手県）
- 宮城県移住・定住推進事業（宮城県）
- ふるさと福島就職情報センター運営事業（福島県）

関係人口創出・拡大事業（総務省）

- 地域外の者が関係人口として、地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけの提供に取り組む地方公共団体を支援。

2−2. 産業復興への取組（Ⅳ-1. 相双地域等へ企業や人を呼び込む取組）

新規立地・事業再開等

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金
（経産省、総額：673億円）

- 被災12市町村において、工場等の新増設を行う企業などを支援。
- 住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業施設整備を支援。

原子力災害による被災事業者の自立等支援事業（経産省、総額：373億円）

- 福島相双復興官民合同チームと連携して、12市町村における事業や生業の再建等を支援。
- 事業者の帰還、事業・生業の再建等を通じ、働く場の創出や買い物をする場などまち機能の早期回復を図り、まちの復興を後押し。

人材確保支援

事業復興型雇用確保事業
（厚労省、総額：2,092億円の内数）

- 産業政策と一体となった雇用面の支援として、被災求職者の雇入費の助成、被災地外の求職者も対象とした住宅支援費の助成を実施。

新たな産業の育成支援

福島イノベーション・コースト構想関連事業
（経産省・農水省、総額：507億円）

- 構想の実現に向けて、拠点の整備のほか、拠点施設の運営やプロジェクトの創出を推進するとともに、地域産業の復興に資する実用化開発等を支援し、プロジェクトの事業化と具体化を図る。

営農再開

福島県営農再開支援事業
（農水省、総額：362億円）

- 福島県に基金を造成し、営農再開に向けた一連の取組を、農地の除染や住民の帰還の進捗に応じて支援。

原子力被災12市町村農業者支援事業
（農水省、総額：70億円）

- 福島県に基金を造成し、被災12市町村における円滑な営農再開に向けた機械・施設や家畜の導入等を支援（補助率：3/4）。

税制

税制優遇（福島特措法・復興特区法）

- 避難解除区域等における機械等の特別償却等（娯楽業等一部の業種を除く全業種：福島特措法）
- 福島県全市町村の復興産業集積区域における機械等の特別償却等（製造業・観光関連産業等：復興特区法）

2−2. 産業復興への取組（Ⅳ-2. 商業機能の回復、企業誘致の推進、事業再開支援）

商業機能の回復

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（商業施設等立地支援事業）（経産省、総額：673億円の内数）

➢ 住民の帰還や産業の立地を促進するため、公設商業施設整備支援を通じて、商業回復を進める。

（公設商業施設の整備実績）
開業済み：広野町「ひろのてらす」（28年3月）、
川内村「YO-TASHI」（28年3月）、
南相馬市「おおまちマルシェ」（28年4月）、
富岡町「さくらモールとみおか」（29年3月）
川俣町「とんやの郷」（29年7月）、
飯舘村「いいたて村の道の駅までい館」（29年8月）、
楢葉町「ここなら笑点街」（30年6月）、
南相馬市「小高ストア」（30年12月）、
開業予定：浪江町、大熊町、双葉町

ＹＯ－ＴＡＳＨＩ（福島県川内村）

平成28年3月までに交付決定した施設は津波・原子力企業立地補助金において整備

企業誘致の推進

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（製造・サービス業等立地支援事業）（経産省、総額：673億円の内数）

➢ 被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、工場等の新増設を通じて雇用の創出及び産業集積を支援。

（立地補助金の採択実績）（平成31年2月末時点）
・福島12市町村の避難指示区域等で、47件を交付決定。

事業再開支援

原子力災害による被災事業者の自立等支援事業（経産省、総額：373億円）

➢ 福島相双復興官民合同チームと連携して、12市町村における事業・生業の再建支援や、事業者の帰還等を通じた、働く場の創出や買い物をする場などまち機能の早期回復を図る事業。

事業再開等支援事業

➢ 事業再開や新規投資、販路開拓等の事業展開投資に要する事業費の一部を補助。

コンサルティング支援事業

➢ 地元金融機関出身者、士業、経営コンサルタント等で構成される専門家集団によるサポート体制を整備し、事業再開・改善等の課題に対してコンサルティング支援を実施。

人材マッチング支援事業

➢ 事業者が求める人材ニーズをきめ細かく把握し、12市町村内外の人材と12市町村の事業者のマッチングを実施。

販路開拓・事業者間マッチング支援事業

➢ 販路開拓や新ビジネス創出に向けて、事業者の抱える課題等を把握し、課題に応じた専門家の派遣や事業者間マッチングを実施。

創業等支援事業

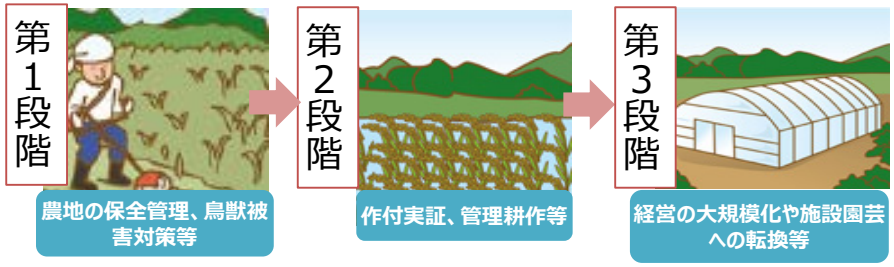
➢ 新規創業や12市町村外からの事業展開等に資する環境整備及び必要となる設備投資等に係る費用の一部を補助。

2－2．産業復興への取組（Ⅳ-３．農林水産業の再開支援）

農林水産業の再開支援

福島県営農再開支援事業
（農水省、総額：362億円）

- 福島県に基金を造成し、営農再開に向けた一連の取組を、農地の除染や住民の帰還の進捗に応じて支援（事業実施主体：福島県、市町村、農業協同組合、農業者の組織する団体等）。
- 平成31年度より、地域の営農の核となる新たな経営体等による先端技術の実装等の取組を支援。



福島県農林水産業再生総合事業
（農水省、総額：142億円）

- 福島県の農林水産業の再生に向けて、GAP認証の取得、農林水産物の販路拡大と需要の喚起など、生産から流通、販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援。

生産段階
- 第三者認証GAP等の取得促進
- 有機JAS認証の取得促進等有機農業の推進
- 水産エコラベルの取得促進
- 放射性物質の検査の推進 等

流通・販売段階
- 県産農産物の流通実態調査
- 販路開拓等に必要な専門家による指導・助言
- 量販店での販売コーナーの設置、オンラインストアの開設　等

原子力被災12市町村農業者支援事業
（農水省、総額：70億円）

- 福島県に基金を造成し、被災12市町村における円滑な営農再開に向けた機械・施設や家畜の導入等を支援（補助率：3/4。事業実施主体：原子力被災12市町村において、営農再開等を行う農業者、集落営農組織、農業法人等）。

官民合同チーム営農再開グループの活動

- 29年度から、被災12市町村の農業者を個別に訪問し、要望調査や支援策の説明を実施。これまでに、1,400名を超える農業者を訪問。

2−2．産業復興への取組（Ⅳ-4．新たな産業の育成支援）

新たな産業の育成支援

福島ロボットテストフィールドの整備
（経産省、総額：155億円）

➢ 無人航空機や災害対応ロボット等の実証実験が行えるテストフィールド、テストフィールドでの実証結果を評価し、継続的な開発・実践活動を行うための施設を整備。

■福島ロボットテストフィールド

特許料等の軽減

➢ 「福島イノベーション・コースト構想」を推進する中小企業に対し、特許料等の1/2軽減を措置。平成31年4月からは、特許料等を1/4まで引き下げ。

福島イノベーション・コースト構想を推進するための特例措置

➢ 国有試験研究施設の低廉使用が可能。
（対象施設）
・国土交通省国土技術政策総合研究所
・防衛装備庁航空装備研究所

福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業
（経産省、総額：17億円）

➢ 福島イノベーション・コースト構想推進機構等が、①拠点施設の運営等や、②構想の具体化に向けて関連プロジェクトの創出や関係主体間の連携促進などを進めるために必要な費用を補助。

浜通りの地域振興に資する実用化開発支援
（経産省、総額：266億円）

➢ 福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、浜通り地域等において地元企業又は地元企業と連携する企業が実施する実用化開発等の費用を支援（補助率：最大2/3）。

（支援プロジェクト（平成30年度））＜新規分、継続分＞

ロボット分野	：27件＜	新	10件	継	17件＞
エネルギー分野	：11件＜	新	4件	継	7件＞
環境・リサイクル分野	：11件＜	新	5件	継	6件＞
農林水産分野	：16件＜	新	7件	継	9件＞
医療機器等分野	：18件＜	新	9件	継	9件＞

エネルギー作物の高度利活用技術の開発によるバイオマス熱電供給事業の推進
（南相馬市）

再生可能エネルギー活用による水素製造システムの開発
（相馬市）

（参考）

被災地で活用可能な地方創生に資する施策例

被災地で活用可能な地方創生に資する施策例

地域産業の底上げ・成長等に資する施策例

・地方創生推進交付金（31年度予算案額 1,000億円・内閣府）
　地方創生の充実・強化に向け、先駆性のある取組や地方へのUIJターンによる起業・就業者の創出等を支援。

・地方創生拠点整備交付金（30年度2次補正予算額 600億円・内閣府）
　地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援。

・地方大学・地域産業創生交付金事業（31年度予算案額 97.5億円・内閣府・文科省）
　産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を支援。

・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（内閣府）
　地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について税額控除の優遇措置。

・地方拠点強化税制（内閣府）
　地域再生計画に位置付けられた地方活力向上地域等において、本社機能を有する施設を整備する事業計画について都道府県知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等を措置。

被災地で活用可能な地方創生に資する施策例

地域産業の底上げ・成長等に資する施策例

・プロフェッショナル人材事業（31年度予算案額 3.6億円の内数・内閣府）
　45都道府県に設置されたプロフェッショナル人材戦略拠点において地域の中堅・中小企業の人材ニーズを発掘し、民間人材会社等と連携して、人材マッチングを支援。

・関係人口創出・拡大事業（31年度予算案額 5.1億円・総務省）
　地域外の者が関係人口として、地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけの提供に取り組む地方公共団体を支援。

・ローカル１０，０００プロジェクト（31年度予算案額 10.0億円の内数・総務省）
　産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、地域密着型企業の立ち上げを支援。

・食料生産地域再生のための先端技術展開事業（31年度予算案額 8.2億円・農水省）
　農業・水産業分野において、先端技術の実証の実施と、得られた成果の社会実装促進を支援。

・次世代施設園芸拡大支援事業（31年度予算案額 3.3億円・農水省）
　生産性向上と規模拡大に必要な技術習得の仕組みづくりや次世代型大規模園芸施設の整備等を支援。

・地域未来投資促進事業（31年度予算案額 159億円・経産省）
　地域未来投資促進法の計画承認を受けた中小企業が大学等と連携して行う研究開発、新商品開発、販路開拓等の取組等を支援。